

経済・金融 フラッシュ

商業販売統計 10年3月 ～回復が続く小売業

経済調査部門 研究員 桑島 滋
TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 回復が続く小売業

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

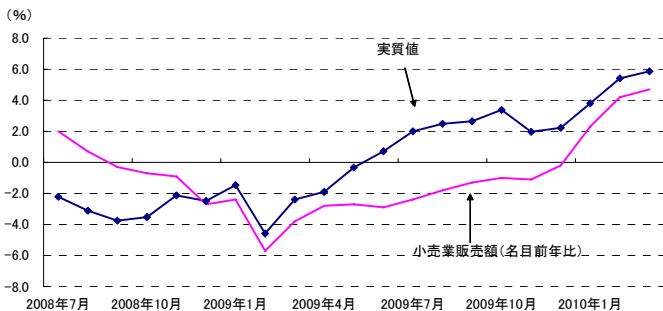
4月28日に経済産業省から公表された10年3月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比4.7%の12兆2860億円と、3ヵ月続けて増加した。季節調整済前月比でも0.8%の増加となった。物価変動の影響を除いた実質値(当研究所試算値)では前年比5.9%と、10ヵ月連続の増加となった。

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
			大型小売店				スーパー			
	前月比	前年比	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)
09年1月	0.1	▲2.4	▲3.8	▲5.5	▲9.4	▲9.2	▲0.2	▲3.1	8.8	6.8
2月	▲0.3	▲5.7	▲6.6	▲8.1	▲11.8	▲11.4	▲3.4	▲6.1	4.0	2.0
3月	▲0.8	▲3.8	▲6.7	▲8.2	▲13.3	▲12.9	▲2.1	▲4.9	6.1	3.9
4月	0.5	▲2.8	▲5.0	▲6.7	▲12.0	▲11.3	▲0.8	▲3.9	6.5	4.0
5月	0.1	▲2.7	▲4.5	▲6.4	▲12.7	▲12.1	0.5	▲3.0	3.1	0.8
6月	▲0.1	▲2.9	▲5.2	▲6.8	▲10.1	▲9.1	▲2.2	▲5.4	0.9	▲1.7
7月	0.4	▲2.4	▲7.0	▲8.4	▲12.8	▲11.8	▲2.9	▲6.0	▲5.1	▲7.5
8月	0.5	▲1.8	▲5.0	▲6.8	▲10.3	▲8.9	▲2.3	▲5.7	▲3.0	▲5.6
9月	0.6	▲1.3	▲4.2	▲5.6	▲9.5	▲7.8	▲1.1	▲4.3	▲2.4	▲5.7
10月	▲0.6	▲1.0	▲6.4	▲7.2	▲12.3	▲10.6	▲2.7	▲5.2	▲2.9	▲5.6
11月	0.0	▲1.1	▲9.0	▲9.7	▲13.5	▲11.8	▲6.1	▲8.3	▲3.6	▲6.4
12月	▲0.3	▲0.2	▲4.2	▲4.6	▲7.0	▲5.1	▲2.3	▲4.3	▲2.8	▲5.7
10年1月	2.0	2.3	▲5.1	▲5.7	▲7.4	▲5.7	▲3.7	▲5.7	▲2.5	▲5.5
2月	0.9	4.2	▲3.4	▲4.0	▲7.4	▲5.3	▲1.2	▲3.3	▲1.8	▲4.9
3月	0.8	4.7	▲4.2	▲5.0	▲5.6	▲3.6	▲3.4	▲5.8	▲2.4	▲5.1

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

業種別では、公表されている7業種のうち5業種が前年比で増加となった。エコカー減税、エコポイントなどの政策効果の影響から自動車小売業が前年比19.6%(2月:14.8%)、機械器具小売業が前年比12.9%(2月:8.6%)と引き続き高い伸びとなっている。また、繊維・衣服・身の回り品小売業が前年比8.0%(2月:同8.4%)と4ヵ月続けて増加したのに加え、ガソリン価格上昇の影響を受けて燃料小売業も前年比19.5%(2月:同20.5%)と4ヵ月続けて増加している。寄与度別では、自動車小売業が2.8%、燃料小売業が1.8%、機械器具小売業が0.8%消費を押し上げた。

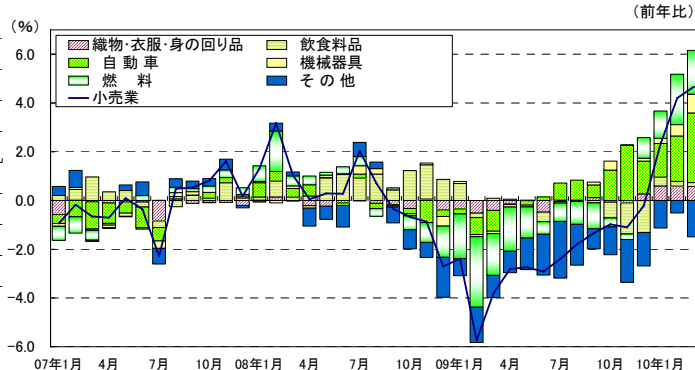
小売販売額の推移



(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(注) 実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)により実質化
10年3月については当社予測値にて実質化

小売業販売額(業種別寄与度)



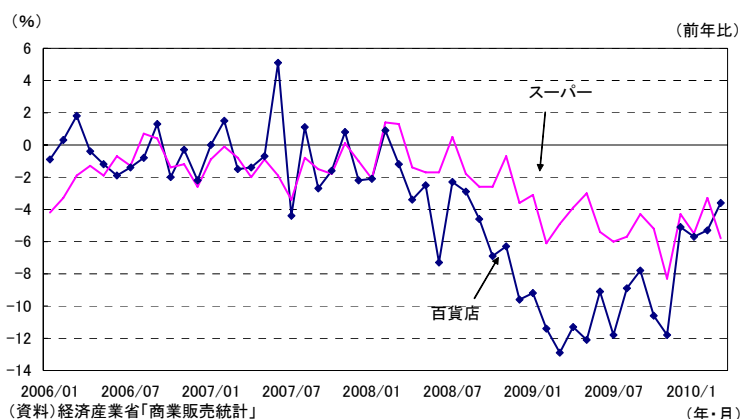
(資料) 経済産業省「商業販売統計」

2. 減少幅が縮小傾向となる百貨店

10年3月の大型小売店の販売額（百貨店とスーパーの合計）は1兆5816億円、既存店ベースで前年比▲5.0%となり、24ヵ月連続して前年を下回った。スーパー、百貨店ともに依然、厳しい状況が続いているものの、百貨店販売額は前年比▲3.6%と、前年比で10%程度の落ち込みが続いていた2009年中と比べてこのところ減少幅が縮小している。

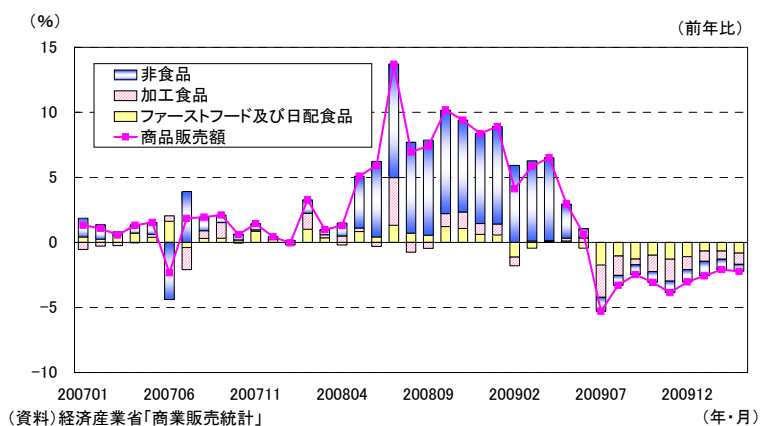
百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、紳士服・洋品が前年比▲5.6%、（2月：同▲6.1%）、婦人・子供服・洋品が前年比▲4.8%（2月：同▲6.6%）となるなど、販売額の4割強を占める衣料品全体で若干減少幅が縮小（2月：前年比▲6.3%⇒3月：同▲4.5%）した。その他の商品でも、家庭用電気機械器具が前年比6.8%（2月：同▲1.9%）と増加に転じたのに加え、飲料品などで悪化幅が若干縮小（2月：前年比▲3.5%⇒3月：同▲2.3%）している。

百貨店及びスーパー販売額推移(既存店ベース)



コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は6525億円、前年比▲2.4%（全店ベース）と9ヵ月連続して減少している。減少幅は4ヵ月ぶりに拡大した。商品別では非食品（前年比▲1.5%、2月：同▲2.4%）、ファーストフード及び日配食品（前年比▲2.3%、2月：同▲1.9%）、加工食品（前年比▲2.8%、2月：同▲2.0%）であった。

コンビニエンスストア商品販売額(全店ベース 寄与度)



最近の個人消費はスーパー、コンビニなどで引き続き弱い動きがみられるものの、エコポイント、エコカー減税等の政策効果からエコ家電、自動車を中心に回復傾向となっている。失業率に改善の兆しが見え始めていることなどから、消費者態度指数が3ヵ月連続して上昇しており、消費者マインドも改善傾向となっている。先行きについては、政策効果が薄まることが懸念されるものの、子ども手当の支給、公立高校授業料無償化により消費の押し上げが見込まれることなどから、緩やかな回復が続く公算が大きい。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。